

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名

和歌山県紀美野町

本事業の担当部局名

企画管財課

事業メニュー	結婚新生活支援事業																															
区分	一般コース																															
関連事業メニュー	4_1 結婚新生活支援事業(一般コース)																															
個別事業名	紀美野町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)																												
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和5年度																												
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 1,200,000																												
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000																															
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり																															
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 長期総合計画策定における住民意識調査の子育てに対する支援策の満足度は近年強化してきた子育て支援策の成果を受け大きく伸びてきていますが、平地の少ない山間の町であり、宅地物件や賃貸住宅の少なさなどの住宅事情から婚姻時に転出される傾向にあり人口減少の要因になっていると思われます。</p> <p>＜本個別事業の位置付け＞ 町では住宅対策、経済的支援を含めた子育て全般の対策とし、令和4年に「子ども子育て応援宣言」を行い積極的に少子化対策に取り組んでおり、本事業を通じて結婚に伴う新生活を支援することにより本町で子育てを開始していただき本町の子育て支援を知っていただくことで少子化対策に繋がるものと考えています。</p>																															
<p>1. 概要</p> <p>【対象費用】</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>住宅取得費用</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>住宅リフォーム費用</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>○ 住宅賃借費用</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>○ 引越し費用</td> </tr> </table> <p>【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">所得要件</td> <td>国基準</td> <td>夫婦の合計所得が500万円未満</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td>無し ※要件緩和分には自治体単費で実施。</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">年齢要件</td> <td>国基準</td> <td>夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td>夫婦ともに婚姻日における年齢が49歳以下の世帯 ※要件緩和分には自治体単費で実施。</td> </tr> </table> <p>【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">29歳以下の場合</td> <td>国基準</td> <td>各費用に係る合計が60万円</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td>各費用に係る合計が30万円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">39歳以下の場合</td> <td>国基準</td> <td>各費用に係る合計が30万円</td> </tr> <tr> <td>自治体独自基準</td> <td></td> </tr> </table> <p>【その他独自要件】</p> <p>49歳以下 各費用に係る合計が30万円 ※要件緩和分には自治体単費で実施。</p>					<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input type="checkbox"/>	○ 住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	○ 引越し費用	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	自治体独自基準	無し ※要件緩和分には自治体単費で実施。	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が49歳以下の世帯 ※要件緩和分には自治体単費で実施。	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準	各費用に係る合計が30万円	39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準	
<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input type="checkbox"/>	○ 住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	○ 引越し費用																									
所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満																														
	自治体独自基準	無し ※要件緩和分には自治体単費で実施。																														
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯																														
	自治体独自基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が49歳以下の世帯 ※要件緩和分には自治体単費で実施。																														
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円																														
	自治体独自基準	各費用に係る合計が30万円																														
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円																														
	自治体独自基準																															

2. 申請見込

①新規世帯見込	6	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	0
	その他	6

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)		

【世帯数積算根拠】

R5年度婚姻件数を参考。

(参考)

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	4	世帯
~12月(実績)	1	世帯
1月~3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>			<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	0	世帯	×	600,000 円 = 0 円
(その他)	6	世帯	×	300,000 円 = 1,800,000 円
			(継続補助)	0 円
			合計	1,800,000 円

3. 広報の実施予定

- ・婚姻届提出者や新婚での移住が明確な場合、届出窓口で補助制度についての案内を実施する。
- ・広報、ホームページ等に掲載を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	町の結婚支援を含めた子育て支援事業の満足度(5段階評価)			4.00 (R7年度)	3.85 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.43 (令和3年)		
	婚姻件数	件	6 (令和5年)		
	婚姻率		0.8 (令和5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	50 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	0 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100 (R5年度実績)